

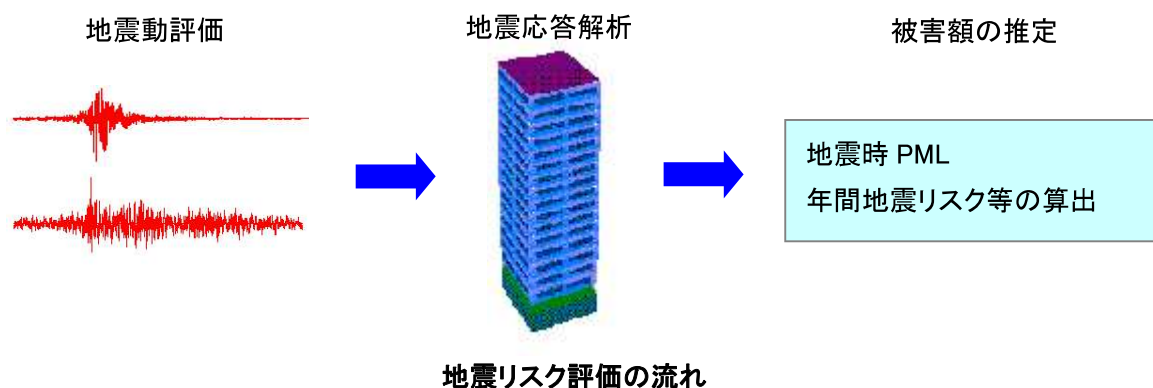
地震リスク評価技術

大地震による損失を推定します

お客様のメリット

- 既存建物の耐震改修の要否判断材料を提供します
- 新築建物の耐震性能設定の参考材料を提供します
- 条件の異なる複数建物の耐震性能比較が可能です

建物の不動産投資・取引に際して、エンジニアリング・レポートが投資資料として要求されています。このエンジニアリング・レポートでは、耐震性を評価する指標として地震時予想最大損失率※（地震時PML）を採用することが一般的です。奥村組は地震動評価、地震応答解析による建物の被害推定により、地震時PMLを算出し、既存建物の耐震改修の要否検討、および新築建物の耐震グレード設定を支援いたします。



※ 地震時予想最大損失率（地震時PML=Probable Maximum Loss）とは
 極まれに起こりうる大地震による建物の被害額が、建物の建設費（再調達価格）に対して何%になるかを表したものです。
 不動産を評価する場合、同じ尺度で比べるため、この極まれに起こりうる大地震を 50 年間に 10%の確率（475 年に 1 度）で発生する大地震と定義されています。

$$PML（\%）＝大地震による建物被害額／建物の再調達価格 \times 100$$